

## 1. 地域(または長野県)の現状と課題

### 【現状】

・東海地震等の切迫性が指摘される中で、耐震設計や現地建替え等補助対象を広げ、耐震化を進めている。

### 【課題】

・長野県における住宅の耐震化率はH28年時点で約80%であり、本県において想定される地震の規模、被害の状況及び耐震化の現状を踏まえ、地震被害想定を半減化を目指し、住宅の耐震化率の目標を90%とする。

## 2. 計画の目標

『住宅・建築物の耐震化を図り、  
安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する』

## 3. 事業の内容

【計画の期間】平成28年度～令和2年度(5年間)

【事業実施主体】長野県、77市町村及び1事務組合の計79事業主体

### 計画の成果目標

長野県内における耐震性が確保された住宅の割合※	H27(現況値)	R2(目標値)
	77.50%	90.00%

※(住宅の耐震化率)=(耐震性が確保された住宅数)/(全住宅数)(%)

### 【事業の主な内容】

住宅・建築物安全ストック形成事業(耐震・アスベスト・がけ近)  
⇒耐震診断および改修等・アスベスト除去等・危険住宅移転等

### 【個所数と事業費】

県	市町村等	計
4箇所※ 0.04億円 ※事業数	72箇所※ 22.6億円 ※事業主体数	76箇所 22.6億円

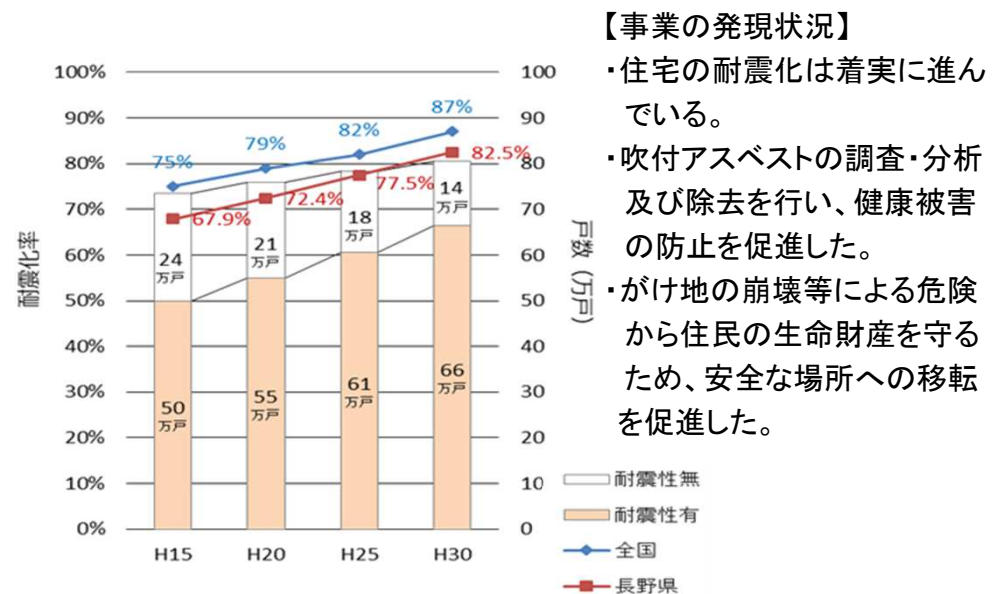
(事業費は精算額としているため、整備計画の事業費とは異なる場合があります。)

## 4. 事後評価の結果

### 【目標値の達成状況】

#### 計画の成果目標

長野県内における耐震性が確保された住宅の割合	R2(目標値)	R2(実績値推計)
	90.00%	85.50%



### 【事業の発現状況】

・住宅の耐震化は着実に進んでいる。  
・吹付アスベストの調査・分析及び除去を行い、健康被害の防止を促進した。  
・がけ地の崩壊等による危険から住民の生命財産を守るため、安全な場所への移転を促進した。

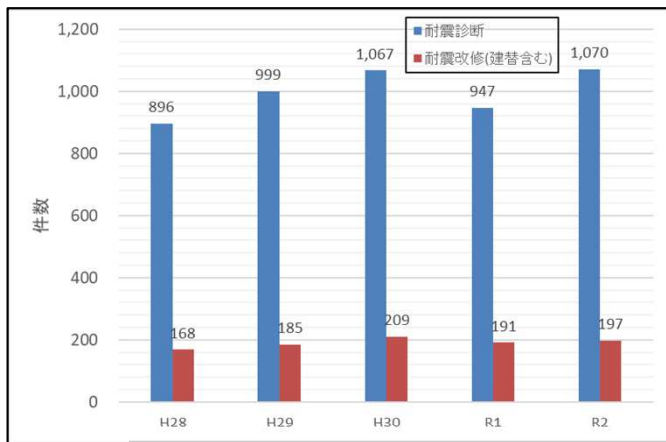
## 5. 評価と今後の方針

- ・耐震診断から耐震改修に移行する働きかけを推進した。(第Ⅱ期の移行率は約16%)
- ・対象となる住宅が築40年を経過する中で、耐震化のための建替えの推進を第Ⅲ期において継続する。(支援制度の充実)
- ・改修工事の負担を軽減する方策の推進を継続する。(安価な工法の提案、事業者と所有者との接触が容易になる取組み)

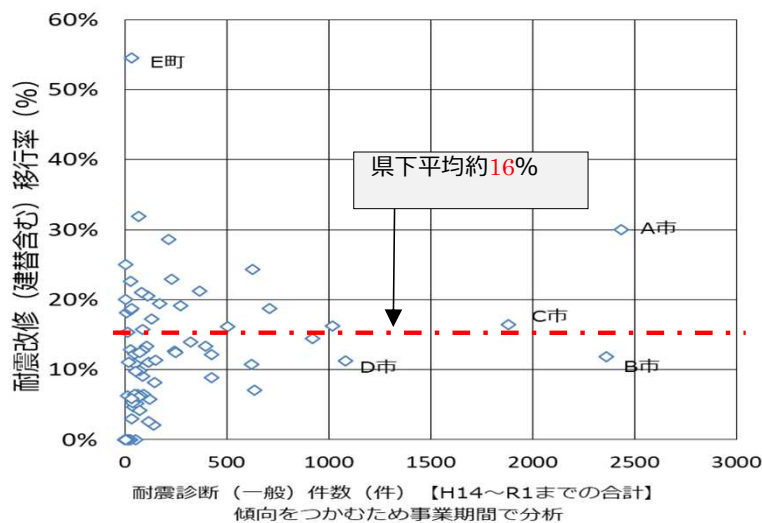
整備効果事例

事例① 住宅・建築物安全ストック形成事業 (住宅の耐震化)

■住宅の耐震診断・耐震改修の実績



- ①耐震診断 約1,000件/年
- ②耐震(補強)改修 約200件/年
- ※補助制度拡充
  - ・上限60万円 ⇒ 100万円
  - ・現地建替え補助の追加



- ・診断を行った約16%の住戸が改修(補強)を実施(1%増加)
- ・A市: 診断件数が多く、改修(建替え含む)への移行率が高い
- ・B市: 診断件数が多いが、改修(建替え含む)への移行率は県内平均並み



施工前



合板取付け



筋交い取付け



事例② 住宅・建築物安全ストック形成事業 (アスベスト除去)



除去作業状況



除去完了

